
日本証券サミット（Japan Securities Summit）の開催について

日証協・平成 20 年 1 月 21、22 日

去る 1 月 21 日（月）及び 22 日（火）、本協会は、国際資本市場協会（ICMA: International Capital Market Association）^(注)との共催により、ロンドンのホテル・ルネサンス・チャンセリーコートにおいて日本証券サミット（Japan Securities Summit）を開催した。

昨今、日本の証券市場は、その国際的プレゼンスの低下が懸念されている。この状況を打開するには、海外から見て魅力的で分かりやすく使いやすい市場を構築し、その情報を海外に積極的に発信していくことが重要である。本イベントは、この認識の下、現在世界の金融・証券ビジネスをリードしているロンドンの金融関係者を主な対象として、日本の証券市場の枠組みと新たな施策、日本の経済・企業の現状と将来性を PR することを目的に開催された。官民をあげて日本の証券市場全体を海外でプロモートする、初の試みである。



イベントが開催された両日は、世界中の市場で株価が大きく下落し、金融関係者が出席しにくい状況であったにもかかわらず、英国の金融機関、機関投資家、ファンド・マネジャー及び法律/会計の専門家を中心に、350名を超える参加者が来場した。

二日間にわたるセミナーでは、日本の証券市場の幅広いトピックを取り上げ、業界の経営トップ、第一線のエコノミスト、政府当局（財務省、金融庁）、学識経験者、会計専門家らが、英国（欧州）の業界の経営トップ、機関投資家、金融専門家らとともに、活発な議論を展開した。

^(注) 国際資本市場協会（ICMA: International Capital Market Association）は、欧州を中心に世界 48 カ国約 400 の金融機関等が加盟する国際団体である。主なメンバーは、銀行、証券会社、資産運用会社であるが、一部の中央銀行、取引所、規制当局、証券関連団体等も加盟している。チューリッヒ及びロンドンに本拠地を置き、資本市場における資金調達、既発債取引の促進を図るための各種提言や自主ルール協議・策定を行っている。スイス及び英国当局から自主規制機関と認められており、IOSCO/自主規制機関諮問委員会（SROCC）のメンバーになっている。ICMAには、日本の主要銀行、証券会社のロンドン拠点もメンバーとして加盟している。



セミナーに加え、一日目の夜にはディナー・レセプションが開催され、セミナー来場者、パネリスト、スピーカーらが集まり親交を深めた。レセプションでは、野上義二在英特命全権大使が来賓としてスピーチを行った。

参加者からは、本イベントについて、セミナーの内容が豊富で日本市場について多くの情報と見識ある意見が得られ、また、関係者とのネットワークを拡充する良い機会になったとして、期待を満たすものであったとの評価が得られた。

なお、今回の日本証券サミットの開催直前に、本協会安東会長と ICMA レネ・カーセンティ代表理事が両協会の業務協力に関する覚書に調印し、今後両協会が証券市場に関する情報交換、セミナーの共催・協賛等を通じて相互に協力していくことを合意した。



○ セミナーの様様

セミナーは、後掲のプログラムのとおり、1月21日（月）の午後、22日（火）の午前・午後にわたって開催された。以下にその概要を記載する。

1月21日（月）午後

（主催者挨拶／基調講演）



セミナーの冒頭、ICMA のカーセンティ代表理事と本協会安東会長が開会の辞を述べた。この中で、安東会長は、日本経済がバブル崩壊後の「失われた10年」を克服し安定成長への足がかりを固めたこと、日本市場の国際競争力強化のため政府・業界が共に努力していることを強調した。

続いて竹中平蔵慶應義塾大学教授が基調講演を行った。竹中教授は、小泉内閣で金融担当大臣等を務めた経験も交え、日本が経済成長を維持し、金融・資本市場を活性化していくには、構造改革の継続が不可欠であることを強調した。竹中教授の講演については、ロンドンの聴衆からも、論旨明快で興味深かったとの感想が数多く寄せられた。



（日本の株式市場、金融市場の動向）

続いて行われた「マーケット・オーバービュー（市場概観）」のパネル・ディスカッションでは、経済・金融問題に造詣の深い英国下院議員クリス・ヒューン氏がモデレーターとなり、野村証券金融経済研究所の芳賀沼千里氏、三菱UFJ証券インターナショナルのブレンダン・ブラウン氏、キャピタル・エコノミクス社のジュリアン・ジェサップ氏が日本の経済、株式市場、金融市場の動向についてそれぞれの見解を述べ、議論した。各氏とも現在第一線で活躍中のエコノミスト、ストラテジストで



あり、2008年の日本経済の見通し（住宅建設、消費支出の動向）、米国経済や新興市場の減速が日本経済に与える影響、円高の進行と円キャリー取引の動向、日本企業における株主への利益還元増加の傾向、海外拠点の増加による日本企業の収益構造の変化（為替が収益に与える影響の減少）など、多岐に及ぶ議論が展開された。

（日本の証券市場に係る施策）

続くセッションでは、金融庁総務企画局総務課長の森信親氏が、東京市場の国際金融センターとしての評価が低下している状況を踏まえつつ、日本の金融機関における不良債権問題は収束に至ったことをデータにより示すとともに、日本の金融・資本市場の国際競争力強化のために、金融庁が昨年12月に発表した「金融・資本市場競争力強化プラン」の目的及びそこに盛り込まれた諸施策（取引所における取扱商品の多様化、プロ向け市場の枠組み整備、銀行・証券・保険間のファイアーウォール規制の見直し、規制・監督の透明性・予見可能性の向上、国際金融センターとしての都市機能の向上等）を説明した。



(日本の債券市場の特徴)



1 日目最後のセッションでは、日本の債券市場を取り上げ、ICMA 副会長（HSBC 会長）のロバート・グレイ氏がモデレーターを務め、パネリストとして、大和証券 SMBC ヨーロッパの債券販売部長ニール・デイビス氏、ICMA 理事で野村インターナショナル共同ヘッドのブライアン・ローソン氏、財務省理財局国債企画課長の片山一夫氏が参加した。

片山氏は、2008 年の国債発行計画及び今後の償還見通し、国債の流動性向上のための方策、非居住者公社債利子所得の源徴免除の恒久化・商品の多様化・PR 活動の強化等を通じた外国人投資家による国債投資促進、財投貸付の証券化プロジェクト等について紹介した。これを踏まえ、デイビス氏が、外国人投資家による日本国債取引の動向をデータにより説明し、現物・先物とも 2002～03 年まで減少傾向にあったが、その後は増加傾向に転じていることなどを指摘した。ローソン氏は、サムライ債をはじめとする円建債への投資動向を解説し、2008 年以降も円建債の発行・投資は引続き堅調との見通しを示した。

1 月 22 日（火）午前・午後

(主要取引所の営業戦略と国際的連携)

2 日目最初のセッションでは、UBS ロンドン取締役のロバート・バーンズ氏がモデレーターとなり、東京証券取引所グループの斉藤惇社長とロンドン証券取引所のマーティン・グラハム理事が取引所の営業戦略と国際戦略について議論した。斉藤氏からは、東証の組織整備により、投資家保護のための規制をより厳格に行い取引所の公的な役割を果たす体制が整ったことが紹介されるとともに、今後プロ向け市場の創設・拡充を図り、リスクマネーを技術力の高い企業に提供するメカニズムを整備していくとの業務方針が示された。グラハム氏は、新興企業向け市場の創設に関する東証との合意に言及し、東証との提携は、両取引所がもつインフラ、エクスパティーズ、テクノロジーを共用していくことで相互に大きな利益をもたらすと述べた。



（日本の取引所の特徴・魅力）

続くセッションでは、竹中教授がモデレーターとなり、東証の斉藤社長のほか、ジャスダック証券取引所代表執行役社長の筒井高志氏、大阪証券取引所執行役員の山澤光太郎氏が、「取引インフラ」と「インダストリー」という二つの観点から各取引所の業務戦略を説明した。山澤氏は、取引システムの強化、新商品の導入、イブニング・セッションの開始（昨年9月）、海外の主要市場との接続性の拡充など大証の方策を紹介した。筒井氏は、ベンチャー市場としてのジャスダックの特徴、昨年創設したNEOの設立理念・上場基準について述べたほか、NEO上場企業のパフォーマンスについても紹介した。斉藤氏は、前半のセッションで説明した業務戦略を補足し、取引所としての競争力強化のためには、国際的水準からはまだ劣る取引スピードと商品の数について増強を図り、流動性を高め、マーケットの質を上げていくことが必要と述べた。また、竹中教授を中心に、日本の取引所間の競争・提携・統合のあり方についても議論が行われた。



（日本の会計基準）

同日午後前半のセッションでは、日本の会計基準が取り上げられた。同セッションでは、オックスフォード大学教授のトモ・スズキ氏がモデレーターを務め、企業会計基準委員会委員長の西川郁生氏、日本証券アナリスト協会理事の金子誠一氏がパネリストとなった。スズキ氏が、日本の会計基準の歴史・特徴、会計基準の国際的統合が進む中で日本の会計基準が置かれた状況について概観した後、西川氏が国際的統合に向けた財務会計基準機構の取組み、IASBとのTokyo Agreementによる個別の相違点の特定と統合に向けたスケジュールを解説した。金子氏は、日本の会計基準及びその国際基準への統合に対する証券アナリスト協会メンバーの評価を紹介した。



(投資先としての日本企業の魅力)

同日午後後半のセッションでは、日本市場をプロモートする本イベントの締めくくりとして、「投資先としての日本企業の魅力」をテーマにパネル・ディスカッションが行われた。本パネルのモデレーターは、英国保険業者協会理事のピーター・モンタニオン氏が務め、パネリストとして、東京大学教授の神田秀樹氏、日興アセットマネジメント代表取締役社長のビル・ワイルダー氏、クレディスイス・アセットマネジメント副会長のロバート・パーカー氏が参加した。まず、神田氏が、日本におけるコーポレート・ガバナンスに関する法制、社内体制整備の進展（執行役員、委員会制度）を解説し、更に日本のM&Aの事例と買収防御策を紹介し、それらの米国・欧州との比較を行った。次いで、ワイルダー氏及びパーカー氏がそれぞれ日・欧の機関投資家の立場から日本株投資に対する見解を述べた。両氏は、日本企業の配当・株式買戻しの増加、合併や企業再編の活発化による産業合理化の進展、不動産価格の反転に伴う投資家及び金融機関のマインドの好転、自動車・電機等世界最高の技術力を有する企業の存在等、日本株投資をサポートする要因をあげ、また、1株当たり利益の見通し等の指標から見ても、日本株は、欧米の株式と比べ投資の魅力が劣るものではないことを指摘した。



(閉会の辞)

セミナーの終わりに、本協会安東会長が閉会の辞を述べた。この中で安東会長は、高齢化社会を迎えた日本では 1,500 兆円の個人金融資産がより有利な運用先を求めていること、また、日本には高い技術力と競争力、成長可能性を有する企業が資金の調達者として数多く存在することから、日本のマーケットには証券会社・金融機関にとって大きなビジネス・チャンスがあることを指摘した。さらに、業界が今後も市場を改善する努力を続け、世界の主要な金融センターとしての地位回復を目指す旨述べて、イベントを締めくくった。



以 上

(参考)

日本証券サミット・プログラム

1日目【1月21日(月)】

- 14:00 主催者挨拶
ICMA 代表理事 レネ・カーセンティ 氏
日本証券業協会会長 安東 俊夫
- 14:15 基調講演
(プレゼンター) 慶應義塾大学教授 竹中 平蔵 氏
- 15:00 日本の株式市場、金融市場の動向
(モデレーター) 英国下院議員 クリス・ヒュン 氏
(プレゼンター) 野村証券金融経済研究所主席研究員ストラテジスト 芳賀沼 千里 氏
三菱 UFJ 証券インターナショナル 主席エコノミスト ブレンダン・ブラウン 氏
キャピタル・エコノミクス社 主席国際エコノミスト ジュリアン・ジェサップ 氏
- 16:00 休 憩
- 16:30 日本の証券市場に係る施策
(プレゼンター) 金融庁総務企画局総務課長 森 信親 氏
- 17:15 日本の債券市場の特徴
(モデレーター) ICMA 副会長 ロバート・グレイ 氏
(プレゼンター) 大和証券 SMBC ヨーロッパ ニール・デビュス 氏
ICMA 理事、野村インターナショナル共同ヘッド ブライアン・ローソン 氏
財務省理財局国債企画課長 片山 一夫 氏
- 18:30 レセプション
(主催者挨拶) ICMA 代表理事 レネ・カーセンティ 氏
日本証券業協会会長 安東 俊夫
(ゲストスピーチ) 在英特命全権大使 野上義二 氏

2日目【1月22日(火)】

- 10:00 主要取引所の営業戦略と国際的連携
(モデレーター) UBS ロンドン マネージング・ディレクター ロバート・バーンズ 氏
(プレゼンター) 東京証券取引所グループ代表執行役社長 斉藤 惇 氏
ロンドン証券取引所ディレクター マーティン・グラハム 氏
- 11:00 日本の取引所の特徴・魅力
(モデレーター) 慶應義塾大学教授 竹中 平蔵 氏
(プレゼンター) 東京証券取引所グループ代表執行役社長 斉藤 惇 氏
ジャスダック証券取引所代表執行役社長 筒井 高志 氏
大阪証券取引所執行役員 山澤 光太郎 氏
- 12:00 昼 食
- 13:00 日本の会計基準
(モデレーター) オックスフォード大学教授 トモ・スズキ 氏
(プレゼンター) 企業会計基準委員会委員長 西川 郁生 氏

日本証券アナリスト協会理事 教育第二企画部長 金子 誠一 氏

14：00 投資先としての日本企業の魅力

(モデレーター) 英国保険業者協会理事 ヒーター・モンタニヨン 氏

(プレゼンター) 東京大学教授 神田 秀樹 氏

日興アセットマネジメント代表取締役社長 ビル・ワイルダー 氏

クレディスイス・アセットマネジメント副会長 ロバート・パーカー 氏

15：00 閉会の辞

日本証券業協会 安東 俊夫